

## 《新型肺炎関連情報》

### ◎ASEAN

#### 1. ハイテク企業、中国から生産移管加速か＝新型肺炎で－台湾

中国で新型コロナウイルスによる肺炎の感染が拡大する中、同国に製造拠点を構える台湾ハイテクメーカーは生産移管を一段と加速させる見込みだ。中国に製造拠点を保有する電子機器受託製造(EMS)、部品、ネットワーク通信機器メーカーなどは、2019年に激化した米中貿易摩擦の影響を避けるため、台湾や東南アジアなどに生産拠点を移してきた。新型肺炎の拡大で春節(旧正月)休暇が延長されたことで、工場の操業再開も延期を余儀なくされており、中国ビジネスの新たなリスクに浮上している。EMS最大手の鴻海(ホンハイ)精密工業グループは、中国以外の16カ国・地域に工場を開設しているが、顧客の需要が高まれば、中国に高度に集中する生産能力の分散を加速させる見込みだ。EMS大手のペガトロン(和碩聯合科技)は、19年に149億台湾ドル(約534億円)の台湾投資計画を決定しており、近く着手する。英業達(インベンテック)はノートパソコン(PC)とサーバーの一部生産を台湾に、スマート装置の一部生産をマレーシアにそれぞれ移管する。コンパル(仁宝電腦)はベトナム工場で、クアンタ・コンピューター(広達電腦)もタイ工場などで生産能力を拡充させる方針だ。

### ◎タイ

#### 1. 中国人到着ビザ、発給継続＝新型肺炎対応で政府委

タイ政府は31日、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を話し合う委員会を開き、中国人観光客に対する到着ビザの発給は停止せず、継続する方針を決めた。タイと中国を結ぶ航空便の運航も禁止しない。アヌティン副首相兼保健相は終了後、記者団に対し、「タイに到着する中国人も中国から来る他の渡航者も、健康カードに記入した上、検査を受けている」と説明。入国時に診断書の提示などを義務付ける必要はないとの認識を示した。また、感染の拡大後、中国人観光客が80%減となっているため、「十分に対処できる」と強調した。中国人に大きく依存する観光への影響も考慮したとみられる。一方、アヌティン副首相は中国湖北省武漢市に滞在しているタイ人の帰国支援に関し、タイ・エアアジアのA320型機をチャーター機として派遣することを明らかにした。

#### 2. 新型肺炎の流行、中国人の不動産購入に影

タイの不動産仲介大手センチュリー21(タイランド)は、新型コロナウイルスによる肺炎の流行が中国人のタイにおける不動産購入を従来以上に縮小させると予測した。米系不動産サービス大手コリアーズ・インターナショナル・タイランドは、中国人による購入の減速が、今年の不動産市場全体を押し下げるとみる。センチュリー21(タイランド)で事業開発責任者を務めるティティワット氏は、中国人顧客の10%が不動産購入代金の支払い期限までに代金を支払わず、売約金を放棄する動きが出ていると説明。一部の不動産プロジェクトでは50%まで高まっているほか、支払い期限を6カ月～1年間延長するよう申し入れる顧客もいるという。米中貿易摩擦や中国政府による海外送金規制、パーツ高で市場が冷え込んでいたところに新型肺炎の流行が中国人消費者の購買力と購買意欲の低下に追い打ちをかけているとの見方を示した。

### ◎ベトナム

#### 1. ベトジェット、中国発着便全てをキャンセル

ベトナムの格安航空会社(LCC)ベトジェット航空は1月31日、2月1日以降に発着のベトナム－中国路線すべての運航を停止すると発表した。新型コロナウイルスの拡大を受けたものだ。運航再開の時期は未定。ベトジェッ

ト航空は今後も、世界保健機関(WHO)が定めた新型コロナウイルスの拡散防止基準に沿った対応を取るとしている。ベトジェット航空のほか、各国の航空各社が中国便の欠航を決めている。

## 2. 中部高原で農産物価格が急落、コロナ影響か

ベトナム中部高原で農産物の価格が急落している。中国で新型コロナウイルスによる肺炎の感染が拡大している影響だ。スイカ、ウリ、サツマイモの生産者価格はいま、1キログラム当たり1,200ドン(0.052米ドル、約5.6円)～4,000ドンの安値になっている。感染症が拡大している中国で消費が低迷し、中国業者が買い付けを控えていることが価格急落の原因とされる。産地では余った作物が積み上げられ、安売りされているという。コントゥム省でウリ、サツマイモを栽培するタインさんによると、ウリが1キロ2,500ドンと昨年の半値。サツマイモも昨年末の7,000～8,000ドンから3,000～4,000ドンに落ち込んだ。タインさんは、「畑に放置しても腐るだけ。儲けがなくても売るしかない」と嘆いている。同省でスイカを栽培しているホアンさんによると、今年初めから1キロ当たり1,000～1,200ドンに急落。春先に収穫するスイカだけで、損失が1億ドンに上る見通しだ。

## 3. フォルモサ、中国人従業員の職場復帰を停止

台湾プラスチック(台プラ)グループのベトナム現地法人フォルモサ・ハティン・スチール(FHS)は、新型コロナウイルスの感染拡大が沈静化するまで、旧正月で中国に里帰りした中国人従業員の職場復帰を停止すると明らかにした。同社は、職場復帰までに3回の健康診断を義務付ける。まず、中国の地元の医療施設で健診を受け、14日間感染を示す症状が出ないことを確認。ベトナムに入国する際に2度目の健診を行い、職場復帰前に会社で3回目の健診を受けることになる。FHSがある北中部ハティン省の疾病対策センターは既に、新型コロナウイルスによる肺炎対策チームを3つ組織して省内各地に配置し、24時間体制で監視と予防対策を実施している。ブンアン港に中国から船が寄港した場合、対策チームが乗船して感染の疑いのある乗客の発見に努めている。

## ◎カンボジア

### 1. 中国からの帰国支援否定＝「喜びと痛み共有」—カンボジア首相

フン・セン首相は30日の記者会見で新型肺炎に言及し、カンボジア経済に悪影響を及ぼす恐れがあるとして、中国との間の航空便の運航停止や自国民の帰国支援などの措置は取らない考えを明らかにした。首相は「学生を退去させれば中国は奨学金を出さなくなり、学生が中国で学ぶ機会が奪われる」と指摘。「学生はそのまま滞在させ、喜びと痛みを(中国と)共有させる」と語った。首相は東京電力福島第1原発で事故が発生した時も、カンボジアは自国民を退去させず、日本の政治家から称賛されたと振り返った。また、航空便の運航停止は中国の実業家や観光客の反感を買い、「カンボジア経済にとって打撃となる」と力説。「他国がどのような対応をしようとカンボジアは(運航停止は)しない」と述べ、中国との親密ぶりをアピールした。

### 2. 新型肺炎拡大、不動産市場に影響も

カンボジア不動産鑑定士・不動産業者協会(CVEAA)のチレク・ソクニム会長は、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の拡大が、カンボジアの不動産市場に影響を及ぼす恐れがあるとの見解を示した。ただし、影響は短期にとどまるとみている。チレク・ソクニム会長は「不動産業は、観光業のように即座に新型肺炎の影響を受けるわけではない」と指摘。さらに、南部シアヌークビル州の不動産市場について、「賃貸価格は下落傾向にあるが、不動産販売価格に変わりはない」と付け加えた。

## ◎ミャンマー

### 1. 新型肺炎、ムセのスイカ輸出に打撃

中国国境に近いミャンマー北東部シャン州ムセで、スイカの取引量が激減し、価格が大幅に下落している。中国の湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎が急速に拡大している影響で、同国で需要が激減

しているためだ。ムセの果物倉庫によると、コロナウイルス発生前は1トン当たり80万チャット(約6万円)だったスイカの取引価格は、同30万チャットに下落した。スイカの取引を中止した国境貿易所も数カ所ある。ムセと国境を接する中国雲南省では現在、省外への移動が禁止されているもよう。国境取引所に中国の取引業者が現れず、トラック200台分のスイカやマスクメロンの買い手がついていないとの報告もある。当局は果物生産者らに雲南側の規制措置について通知し、市場の正常化まで収穫を待つよう勧告している。取引業者らは「多くの住民が国境貿易に依存している。今後、もしミャンマーが中国人の入国を禁止したら、生活に大きな影響が出る」と話した。

## 2. マンダレーでマスク不足、新型肺炎拡大で

中国の湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を受け、ミャンマー第2の都市マンダレーでマスクが品薄になっている。価格が通常の10倍になる例も出ている。マンダレー総合病院近くの薬局によると、マスクは同月27日以降、売れ切れが続いており、仕入れ先でも在庫が不足している。マスクの販売価格は通常は100枚当たり2,300チャット(約171円)だが、薬局によっては同2万5,000チャットで販売しているという。別の薬局店主は、「小売業者がマスクを買い占め、いっそうの値上がりを待っている」と述べた。マンダレーでは、管区政府が新型コロナウイルスの流入防止に努めており、地元のボランティア団体も感染対策を周知する活動計画を示している。ミャンマーでは、これまでに新型肺炎の発症は確認されていない。中国国家衛生健康委員会によると、中国本土における新型肺炎の累計感染者数は、1月30日時点で1万人に迫っている。

## 3. 中国ツアー客への到着ビザ停止、新型肺炎で

ミャンマー外務省は1日、中国からの団体ツアー客に対する到着ビザ(VOA)の発給を一時停止すると発表した。新型肺炎の国内への感染拡大を防ぐことが目的だ。ミャンマー政府は2018年10月に、中国のパスポート(旅券)保持者は団体ツアー客に限り、到着ビザ(VOA)の取得による入国を認めた。ビザ緩和措置により中国人の来訪は急増し、19年はビザを取得して入国する外国人全体の約4割に上っていた。感染拡大が深刻な武漢との空路は全て運休となっており、新型肺炎の感染拡大による観光業への影響が予想される。VOAは、最大都市ヤンゴン、第2の都市マンダレー、首都ネピドーの国際空港で67カ国の旅券保持者に発給されている。

### ◎ラオス

#### 1. 中国国境でのビザ発給を停止、航空便も減便

ラオス外務省は2日から、中国国境での観光ビザ(査証)の発給を停止した。国営ラオス航空も、中国路線の減便を始める。中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎が拡大していることを受けた措置。外務省領事局が、「中国と国境を接する全ての入国ポイントでの、観光ビザの発給を停止する」と通達した。ラオス航空は、来週から中国との定期便を減便にする。チャーター便で運航する首都ビエンチャンと上海、江蘇省常州、浙江省杭州を結ぶ3路線と、北部ルアンパバーンと上海、雲南省景洪を結ぶ2路線は、中国からの申し出を受けて欠航とした。ビエンチャン―湖南省長沙、ビエンチャン―四川省成都、ルアンパバーン―長沙の3路線は運航を続ける。ラオス航空は、中国への直行便を1週間当たり21便運航している。中国系航空会社が運航するラオス便は現在、ほとんど運航を停止している。政府は1月末、新型肺炎への対策に当たる特別委員会を設置。国境や鉄道駅など、感染リスクが高い場所での検査・監督を強化する方針を示している。ラオスでは、2日時点で新型肺炎の発症は確認されていない。中国を含む海外在住のラオス人にも発症者はいない。

### ◎シンガポール

#### 1. 中国渡航歴あれば入国禁止＝シンガポールが強硬策

シンガポール政府は31日、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を阻止するため、過去2週間以内に中国渡航歴がある旅客のシンガポール入国や乗り換えを禁止すると発表した。2月1日から実施する。これまでハウ

イルスの発生地とされる武漢市がある中国湖北省からの旅客だけを入国禁止対象にしていた。保健省は「中国各地から到着する旅客から感染が広がる可能性が高まっており、追加措置を講じるのが賢明だ」と説明した。新規制の対象にはシンガポール国民や就労ビザ保有者は含まれないが、中国から入国後2週間の出勤や登校の停止を求められる。政府はまた、中国人へのビザ発給を即時中止すると発表した。

## 2. 新型肺炎、観光・外食業界など直撃

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の拡大が、シンガポール経済にも影響を及ぼしている。特に観光・外食業界が直撃を受け、大きな危機感が広がっている。飲食店、ホテルが参加する飲食業・関連業界労働組合(FDAWU)とアトラクション・リゾート娯楽組合(AREU)の事務局長を務めるトー・フィーチン氏は1月30日に発表した声明で、これらの業界の売り上げが落ちていると指摘。特に観光業界については労組が政府と連携し、支援していく方針を示した。中国で事業展開するシンガポール企業にも新型肺炎感染拡大の影響が出ている。陸運大手コンフォート・デルグロによると、南京で運営する自動車教習所を当局の指示で28日から閉鎖。中国でのタクシー、バス事業の業績も落ちているという。靴製造・販売大手チャールズ・アンド・キースは、当局や出店している商業施設の指示で、武漢などで展開している59店舗を閉鎖した。

### ◎マレーシア

#### 1. 医療用ゴム手袋 1800 万枚を中国へ寄付

マレーシア・ゴム製品輸出促進評議会(MREPC)とマレーシアのゴム手袋メーカー各社は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中国に対し、国産の医療用ゴム手袋 1,800 万枚を寄付する。行政都市プトラジャヤで1月31日、ゴム手袋メーカーが白天・駐マレーシア中国大使に医療用ゴム手袋を手渡す式典が行われた。テレサ・コック1次産業相によると、ゴム手袋メーカー最大手のトップグローブ・コーポレーションのほか、スーパーマックス・コーポレーション、ハルタレガ・ホールディングス、コッサン・ラバー・インダストリーズなど業界各社が協力した。トップグローブとスーパーマックスは既に、中国の現地オフィスや代理店を通じて、新型肺炎が発生した中国湖北省武漢市に230万枚のゴム手袋を寄付したという。マレーシアはゴム手袋の世界最大の生産国。医療用ゴム手袋などを年間1,800億枚生産し、世界中に出荷している。2014年にはエボラ出血熱の流行を受け、リベリアやシエラレオネなどアフリカ諸国に2,000万枚以上の医療用ゴム手袋を寄付した。

#### 2. ゴム手袋の世界需要が2倍に、新型肺炎で

マレーシア・ゴム手袋生産者協会(MARGMA)は、世界各国が中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎への感染対策を講じていることで、ゴム手袋の需要が通常の2倍に増えているとの認識を示した。スプラマニウム・シャンムガム副会長によると、特に肺炎患者が大量に発生している中国湖北省武漢市での需要増に対応するため、国内メーカーはゴム手袋の増産に取り組んでいる。「現状の生産量よりも少なくとも10%増産する」(スプラマニウム氏)ことが、当面の課題という。増産は向こう4~5週間は続くとの見通しを示した。マレーシア政府は先週、武漢市の医療関係者向けに1,800万枚のゴム手袋を寄付する方針を表明し、業界各社が協力している。うち300万枚は既に現地に届けられた。

#### 3. 武漢から141人が帰国へ、政府チャーター機で

新型コロナウイルスによる肺炎の感染が拡大している中国湖北省武漢市に向けて、現地のマレーシア人を帰国させるためのチャーター機が3日、クアラルンプール国際空港(KLIA)を発った。中国での検査で新型肺炎の疑いがないとされたマレーシア国籍者117人と外国籍の家族24人の計141人で、KLIAにはきょう4日に到着する予定だ。国営ベルナマ通信によると、マレーシア政府が手配したチャーター機は3日午後3時50分ごろ、保健省や国家災害管理局(Nadma)、外務省の職員など計8人が現地での支援のために同乗し、KLIAの格安航空

会社(LCC)専用ターミナルを出発した。LCC大手エアアジアが運航し、マスク、医療用ゴム手袋、食料などの救援物資を積み込んだ。ワンアジア・ワンスマイル副首相によれば、武漢空港での検疫で感染や発熱などの症状が確認されなかった人のみが帰国便に搭乗できる。乗客はKLIA到着後に再度検疫を受け、感染が判明した人は指定医療機関に送られる。感染していない人も2週間、検疫センターで隔離する。マレーシア政府は当初、軍用機を派遣する意向だったが、中国政府の許可が得られなかった。

## ◎フィリピン

### 1. 新型肺炎、観光業への影響は短期的

フィリピン国家経済開発庁(NEDA)のペルニヤ長官は1月30日の記者会見で、新型コロナウイルスによる肺炎の感染が世界で広がっていることについて、フィリピンの観光業も短期的に影響を受けるとの見方を示した。中国人はフィリピンを訪れる外国人観光客の中で2番目に多い。2019年1～11月の外国人観光客は750万人で、うち22%を中国人が占めた。ペルニヤ長官は、中国政府が海外への団体旅行を禁止したことなどから、観光業への影響は避けられないと説明した。一方、フィリピン国内では感染防止に向けた措置を導入していることから、影響は短期にとどまる見通し。ペルニヤ長官は「感染拡大の影響は(フィリピンの)経済に打撃を与えるほど長くは続かないだろう」と述べた。

## ◎インドネシア

### 1. 中国に渡航歴のある外国人、入国禁止

インドネシアのルトノ外相は2日、中国を中心とした新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、過去14日間に中国に渡航歴がある外国人の入国を禁じると発表した。5日からは中国各都市とインドネシアを結ぶ直行便の運航も禁じる。いずれも解除時期は未定。ルトノ外相は首都ジャカルタの空軍基地でジョコ・ウィド大統領と会談後、過去14日間に中国への渡航歴がある外国人に対しては、航空便のトランジットでの入国も認めないと説明した。中国人に対する到着ビザの発行は当面凍結する。ルトノ外相は「国民は当面の間、中国への旅行を控えるようにしてほしい」と述べた。運輸省によると、香港とマカオを結ぶ路線の運航は禁止しない。インドネシアの航空会社では、国営ガルーダ・インドネシア航空と傘下のシティリンク、民間航空会社のスリウィジャヤ航空、ライオンエア、パティックエアの5社が中国本土を発着する路線を運航している。

### 2. 238

武漢市からの帰国者は2日、バタム島で乗り換えてナトゥナ県に輸送された(外務省提供)中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大を受け、インドネシア政府はチャーター機を派遣し、武漢市とその周辺に住むインドネシア人を帰国させた。チャーター機は2日朝、帰国者238人(うち1人はインドネシア人を配偶者に持つ外国人)などを乗せてリアウ諸島州バタム島に到着。国軍輸送機に乗り換え、同州ナトゥナ県の大ナトゥナ島に輸送された。今後2週間、国軍の医療施設で経過観察のため隔離される予定。政府によると、当初は245人を帰国させる予定だった。チャーター便で帰国しなかった7人のうち4人は帰国を希望しなかった。残りの3人は検査の結果、中国政府の基準を満たさなかったために帰国が許されなかったという。ジョコ大統領は、チャーター便の派遣は1便のみと説明していた。インドネシアでは2日夕方時点で新型コロナウイルスの感染者は確認されていない。

### 3. 中国の食品輸入一時停止、新型ウイルスで

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大を受け、インドネシア政府は中国からの食品輸入を一時的に全面停止する。アグス・グミワン産業相が3日明らかにした。開始の時期は不明。アグス産業相は2億6,000万人のインドネシア国民を保護する必要があると述べた。しかし、輸入停止は一時的な措置だと強調し

た。輸入停止期間は、中国での流行の進展次第だと述べ、2003年に流行した重症急性呼吸器症候群(SARS)のケースが参考になると述べた。SARS流行時には同様の輸入停止は9カ月続いた。インドネシアでは並行して、中国人観光客向けの短期滞在査証(ビザ)免除措置を停止するよう求める声も上がっている。

## ◎インド

### 1. 新型コロナウイルス3例目、中国人へのeビザ発給停止

インド保健・家族福祉省は3日、南部ケララ州で国内3例目となる新型コロナウイルスによる肺炎の感染者を確認したと発表した。感染の拡大を防ぐため、中国人向けの電子査証(eビザ)の発給を停止し、発給済みのeビザを無効とすることも明らかにした。3人目の感染者は中国湖北省武漢市への渡航歴があった。症状は安定しており、病院で隔離治療を受けている。中国人へのeビザ発給停止と無効化は一時的な措置だが、発給再開の時期は不明。eビザ以外のビザの申請のオンラインでの受け付けも停止した。インドに渡航する必要がある中国人は、北京にある在中國インド大使館か、上海と広州にあるインド領事館に連絡する必要があると説明している。同省はまた、国内の空港では現在、1月15日以降に中国への渡航歴がある全ての人に対して検疫を行っていることを強調した。インド政府は3日までに特別便を2便運航し、武漢に住むインド人654人(モルディブ人7人含む)を帰国させた。帰国したインド人らは到着後に全員、デリー首都圏(NCR)の施設に移送された。感染の懸念がなくなるまで、施設で過ごすことになると思われる。武漢に住むインド人は、1日に到着した第1便で324人が帰国した。うち104人がインド・チベット国境警察(ITBP)が管轄するデリーの施設、220人がマネサールの施設へと移送された。3日までに到着した第2便では、モルディブ人7人を含む330人が帰国。モルディブ人を含む300人がデリーの施設、残り30人がマネサールの施設に入ったという。

## ◎パキスタン

### 1. パキスタンも中国便停止

パキスタン航空当局は1月31日、中国での新型コロナウイルスによる肺炎拡大を受け、中国本土と自国を結ぶ全ての直行便を2月2日まで停止すると明らかにした。パキスタンでは感染者の報告はないが、中国でパキスタン人の感染が確認されており、警戒を強めている。中国には同国の航空会社やパキスタン航空(PIA)が直行便を運航している。

## ◎豪・NZ

### 1. 豪NZ、中国滞在者入国を拒否 ウイルス感染拡大で14日間禁止

オーストラリア連邦政府とニュージーランド(NZ)政府は2日までに、トランジットを含む中国本土での居住・滞在者に対し、中国本土を離れてから14日過ぎるまで入国を拒否すると発表した。中国湖北省武漢を中心とした、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたもの。オーストラリアは1日から対象者への入国拒否を始め、14日以内に状況を見て措置を見直すとしている。一方、NZの入国拒否措置は、3日から14日間実施し、48時間ごとに再検討される。地元各メディアが伝えた。オーストラリアとNZは、それぞれの市民や永住権保持者、その配偶者や子どもなどを、入国一時禁止の対象外とした。両国とも、入国後は潜伏期間とされる14日間、自主的に自宅待機を求めている。オーストラリア連邦政府は、非中国人を含む中国本土滞在者の入国一時禁止について、措置を無視してオーストラリアに入国しようとした場合、検疫手続きを受けるか、入国せずに出発地に戻るよう求める。

### 2. 豪NZ、新型コロナウイルスによる経済打撃甚大か

オーストラリアとニュージーランド(NZ)の経済が、中国湖北省武漢を中心とした新型コロナウイルスの感染拡大の影響により甚大な打撃を受けそうだ。オーストラリアでは、資源業界がコモディティー市場の見通しが不安定になると懸念しているほか、中国人訪問者の減少が観光業や教育部門への圧力となり、2020年上期に130億豪

ドル(約 9,427 億円)の損失が予測されている。一方NZでは、3月末までに3億NZドル(約 210 億円)の損失を被る可能性があるという。オーストラリアの大学は、中国からの留学生が渡航できないことから、60 億豪ドルの損失を受けるとみられている。また、ホテルやレストラン、観光部門については、トランジットを含む中国本土での居住・滞在者に対する入国拒否が続く限り、毎月合計で 10 億豪ドルの損害となるようだ。フライデンバーグ財務相は、ウイルスによる経済打撃の規模を試算中だとしながらも、「影響は甚大だろう」としている。オーストラリア連邦政府は3日、カンタス航空のチャーター便を派遣し、在留オーストラリア人 300 人を武漢から出国させた。西オーストラリア州を経由してクリスマス島に移送し、検疫のため 14 日間隔離する。ただ、中には検疫を敬遠し、武漢に残ることを選択した人もいたようだ。

## 《一般情報》

### 《ベトナム》

#### 1. 韓国系企業で約1000人が一時スト＝同僚の解雇に抗議―ベトナム北部ニンビン省

ベトナム北部ニンビン省のザンカウ工業団地で操業する韓国系電子部品メーカー、YGビナの労働者約1000人が1月31日、ストライキを実施した。テト(旧正月)休暇に絡み、22日の会社からの残業要請を断った5人の労働者が解雇されたことへの抗議という。会社側は労働者に対し、21日からのテト休暇入りを前に休み中の操業計画を通知。多くの受注をこなすため、22日には午後9時まで残業するよう要請した。ただ、自宅が会社から遠い一部の労働者は残業要請に同意しなかった。これを受け、会社側は31日午後に残業要請を拒否した5人の解雇を発表。約1000人の労働者はこれに抗議し、ストに突入。会社側が解雇処分を撤回したものの、2月1日朝まで職場復帰しなかった。

### 《ミャンマー》

#### 1. 最低賃金の2年ごと見直し、廃止法案が提出

ミャンマー政府は1月30日、最低賃金法の改正案を上院に提出した。同法案には、2年ごとに法定最低賃金を見直す規定の廃止などが盛り込まれている。2年ごとの改定を廃止して、「国の経済状況により必要と認められる場合は、関係省庁が最低賃金を改定する」という規定に変更する。上院の「移民および国内・海外労働委員会」のチャー・トゥエ委員長は、「改正法案は、労働者が良い仕事に就き、生活水準を上げられるようにすることを目的としている」と述べた。改正が実現すれば、国民総所得(GNP)や標準的な生活費に関する調査が実施され、政府に報告されるようになるという。また、法定最低賃金を決定する「全国最低賃金委員会」に、経済専門家や労使問題の専門家が参加できるようにする。全国一律ではなく、生活費に基づき州・管区ごとに法定最低賃金を設定することなども提案されているという。現行の最低賃金法は、2年ごとに最低賃金を見直すことを定めており、2020年は改定年に当たる。労働者団体からは、現行の2倍余りの日額 9,800 チャット(約 730 円)に引き上げる要求も出ている。

以上